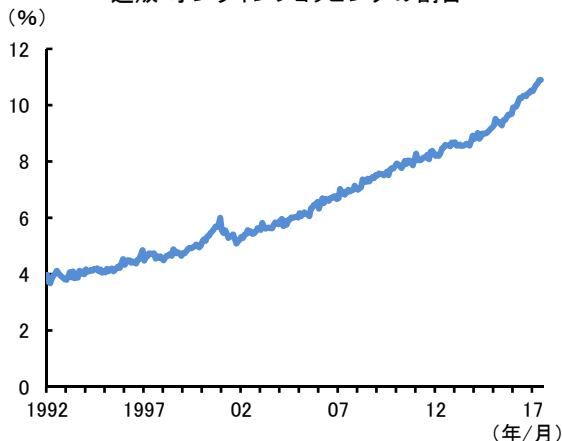


オンラインショッピングの拡大で米国の雇用創出力が低下

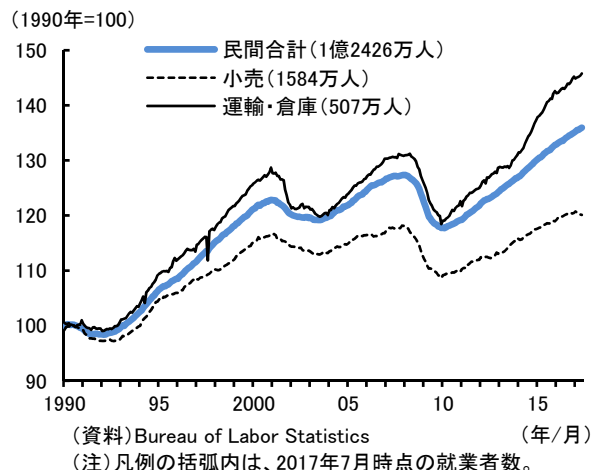
～1995年以降、就業者数を1%下押し～

- (1) 米国では、オンラインショッピングや無人レジなど、小売のIT化が進展。実際に、小売売上高に占める通販・オンラインショッピングの割合は趨勢的に上昇(図表1)。
- (2) こうした小売のIT化は、米国の雇用を減少させる可能性。近年、オンラインショッピングの拡大に伴い、運輸・倉庫の就業者数が急増する一方、小売では就業者数の伸びが緩やかに(図表2)。両者の就業者の伸びの乖離幅が大きくなり始めた1995年以降、運輸・倉庫で就業者数が33%増加したのに対し、小売では15%増。両業種ともに民間全体の伸びと同じペース(28%増)で就業者が増えていたと想定した場合に比べて、小売では就業者数が183万人下振れた一方、運輸・倉庫では21万人上振れ(図表3)。その差の163万人は米国の就業者数の1.3%に相当し、オンラインショッピングの拡大等により雇用創出力が低下した分としてとらえることも可能。
- (3) 運輸・倉庫は小売よりも賃金水準が高いことから、オンラインショッピングの拡大に伴う小売から運輸・倉庫への雇用のシフトは平均賃金の押し上げに作用(図表4)。もっとも、運輸・倉庫だけでは、小売での就業者数の下振れによる影響を吸収しきれず、マクロの雇用者所得はむしろ従前よりも伸び悩み。今後も、オンラインショッピングの拡大が続くと予想されるなか、雇用創出力の低下が進む小売業の就業者が、より高付加価値の業種で働くスキルを身につけることが急務に。

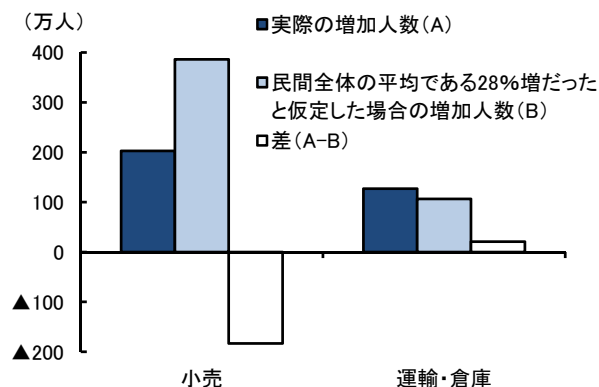
(図表1)小売売上高に占める
通販・オンラインショッピングの割合



(図表2)小売と運輸・倉庫の就業者数



(図表3)小売と運輸・倉庫の就業者数の試算
(1995年1月～17年7月への変化)



(図表4)小売と運輸・倉庫の時間当たり賃金(2017年7月)

	(ドル/時間)	
	全体	非管理職
小売	18.18	15.34
運輸・倉庫	23.88	21.22

(資料) Bureau of Labor Statistics